



予算委員会 (2月27日・東京新聞)

衆院選圧勝の自民党 第2次高市内閣発足 巨大与党の「数の力」による強行は許さない

第51回衆院選は2月8日投開票され、自民党(公示前198議席)が圧勝し、単独で3分の2超(316議席)を確保しました。これに対し、中道改革連合は惨敗で、公示前(167議席)の3分の1以下(49議席)に減りました。

自民党の高市早苗総裁が2月18日召集の特別国会で首相に再任され、衆院の4分の3を占める巨大与党の第2次高市内閣が発足しました。

高市首相は憲法改正の発議に必要な3分の2の議席を衆院での確保により、「改正案を発議し、少しでも早く国民投票が行われる環境をつくりたい」と改憲に強い意欲を示しています

選挙結果は厳しいものでしたが、戦争への道と拙速な改憲を許さないために、数の力による強引な国会運営や権力の暴走を監視し、市民の力を結集して行動していきましょう。

ウクライナ侵攻から4年 即時停戦を!

ロシアが2022年2月24日にウクライナへの軍事侵攻を開始してから4年が経過。この間の人的被害は双方で甚大です。ウクライナ市民の死者数は1万5172人、負傷者数は4万1378人。(26年1月までの累計。国連人権高等弁務官事務所の発表)

ウクライナ兵士の死者数は10万人~14万人、ロシア兵士の死者数は27万5000人~32万5000人。(25年12月までの累計 米国の戦略国際問題研究所の推定)

ロシアは、ウクライナ国民の抵抗の意志をくじこうとして、電力や暖房システムの破壊を繰り返し、人道上許されない攻撃を続けています。

また、米ロとウクライナの3か国の高官協議は、領土や安全保障を巡る溝が深く、先行きは不透明です。即時停戦の実現が求められます。



ウクライナの首都キーウで犠牲者を追悼する市民 (2月24日・NHK)

戦争させないため、いま、私たちにできること

講演と朗読劇のつどい開催

渡辺治さん(一橋大学名誉教授)の講演と若者たちによる朗読劇を行います。ふるってご来場ください。

- 3月20日(春分の日) 13:50(開場13:20)
- 男女共同参画センター横浜フォーラム 戸塚駅より徒歩5分
- 500円(学生無料) チケットも発行していますが、なくても参加できます。
- 詳細は「東戸塚9条の会ホームページ」で

米ロの核兵器削減条約が失効

新戦略兵器削減条約(新START)が、2月5日失効しました。2010年に署名された新STARTは、核戦争の防止を目的とし、戦略核弾頭の配備数を最大1550発に限定。データ共有、通告、現地査察など、一定の透明性も確立してきました。

ウクライナに侵攻したロシアのプーチン大統領が23年に履行の停止を表明して、トランプ米大統領は今年1月に「失効」を容認しました。核兵器の数量制限をした唯一の条約の失効で、新たな軍拡競争の懸念が高まっています。

高市政権が本格始動 戦後政治最大の危機 憲法が危ない!

2月20日、高市首相が施政方針演説を行い、高市政権が本格始動しました。

国民は「白紙委任」などしていない

施政方針演説で高市首相は「『重要な政策転換を、なんとしてもやり抜いていけ』と国民から力強く背中を押してもらった。」と訴えました。

しかし、選挙戦では「高市早苗でいいのかが国民が決める選挙」だと「人気投票」にすり替え、一方「国論を二分する重要な政策転換に挑戦する」と言いながら、なんら具体的な中身は示していませんでした。国民は総選挙で高市首相に「白紙委任」など与えたわけではありません。

危険いっぱい「国論を二分する政策」

高市首相が選挙直後の会見で、「国論を二分する政策」として挙げたのは①「責任ある積極財政」、②安全保障政策の抜本的強化、③インテリジェンス(情報活動)機能の強化一です。

その具体策などが施政方針演説で示されましたが、いずれも国民の生活とくらし、平和を守る点で重大な危険が数多くちりばめられています。選挙で勝ったことで、白紙委任を受けたとばかりに数にまかせての強権政治は許されません。

安保3文書の前倒し改定

安全保障政策の抜本的強化として施政方針で示された一つが、国家安全保障戦略などの安保3文書の本年中の前倒し改定です。「長期戦への備えなど、主体的に防衛力の抜本的強化を進める」ためなどとしていますが、米国が同盟国に求めている軍事費のGDP比5%への増額に自ら主体的に応えようとするものでもあります。

安保3文書改訂で想定される主な論点

- 防衛費と関連経費を合わせた新たな
- 国内総生産(GDP)比の目標
- 防衛装備品輸出を救難などに限定する「5類型」の撤廃
- 無人機などを活用した新しい戦い方への対応
- 原子力潜水艦保有の是非
- 非核三原則のうち、核兵器を「持ち込ませず」とした原則の見直し

武器輸出5類型の見直し

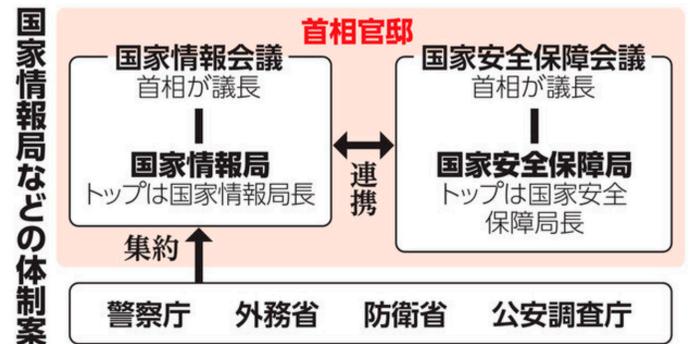
もう一つが、防衛装備移転に関する運用指針3原則に示されている「5類型」の見直しの加速です。日本の軍需産業の強化につながる、新市場開拓に積極的にチャレンジできる環境整備も進めるなどとしています。

政府は今春にも、「5類型」を撤廃し、戦闘機など殺傷兵器の輸出全面解禁に踏み出そうとしています。まさに、「死の商人国家」への道です。

国家情報会議・国家情報局の設置

インテリジェンス機能の強化として施政方針に示されたのが、「国家情報会議」設置と現在ある「内閣情報調査室」の「国家情報局」への格上げです。この二つの組織について、高市首相は選挙直後の会見で「国家としての情報分析能力を高め、危機を未然に防ぎ、国益を戦略的に守る体制を整える」ものだと説明し、開催中の特別国会に法案を提出すると述べました。これは高市首相の肝いりの政策の一つで、「対外情報庁」の創設、「スパイ防止法」の制定とセットです。

この一連の法制は「戦争する国」へ進むため国民監視などの治安体制強化が目的で、言論、表現、報道、思想・信条の自由といった基本的人権を侵害する違憲立法となることが危惧されます。



朝日新聞 2025年12月11日

戦後政治最大の危機、憲法が危ない

施政方針演説で高市首相は「どのような国を創り上げたいのか、その理想の姿を語るものが憲法だ」と述べ、憲法改正について「国会での発議が早期に実現されることを期待する」と改憲発議にまで踏み込みました。

憲法は「理想の姿を語るもの」でなく「権力者を縛る」ものです。改憲は議員の3分の2以上の賛成、国民投票まで求めているわけで「国論を二分するような改憲」は意図していません。そのようなことも解さない強権政権の下、いま憲法改悪が進もうとしています。戦後政治の最大の危機だといえます。



平和川柳

国論を二分の前にまず議論
トランプの関税違憲 懲りず次
名ばかりの 国民会議 ほぼ与党

9の日宣伝

3/9(月)17:00-18:00
4/9(月)17:00-18:00
東戸塚駅

勉強会

3/14(土)10:00-12:00
4/11(土)10:00-12:00
東戸塚地区センター

ホームページもご覧ください

No.245
発行:東戸塚9条の会
045-823-9211伊藤

